

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.1 11.3 13.1 15.1	—	未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	廃校等未利用施設の活用、自動販売機設置に係る市有財産の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。	平成30年度に西田地区5小学校が統廃合、平成31年3月に上伊豆島小学校、令和元年度に二瀬地区3小中学校が廃校となっており、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれる。	西田地区及び二瀬地区においては統廃合後の小中学校の後利用に係る要望書が提出されている。また市内企業へ売却となった廃校についても、その利活用にあたって地域住民から様々な提案・要望が寄せられていることから、廃校活用について地元地区住民の関心は高いと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

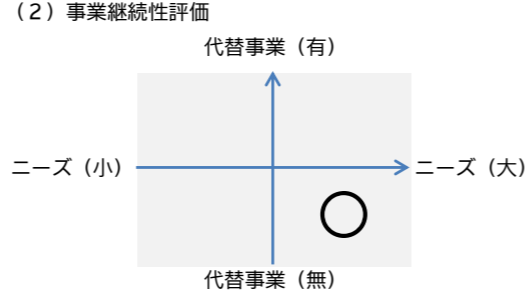
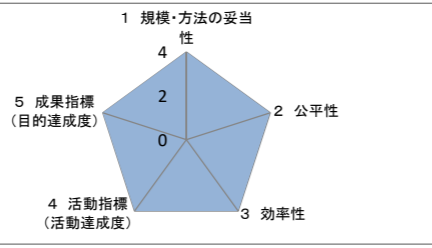
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標					
対象指標	公有財産(土地)保有面積 公有財産(建物)保有面積	m ² m ²		13,138,385.9 1,208,328.8		13,037,967.3 1,205,332.0		13,205,438.0 1,198,015.7										
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	29	25	29	28	29	20	29			29						
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	76	102	76	100	100	99	100			100						
活動指標③	広告事業契約件数	件	15	14	15	16	15	17	15			15						
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	59,000	115,404	59,000	162,939	18,000	71,797	26,000			26,000			26,000		18,000	26,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	38,000	47,095	38,000	41,038	45,000	40,221	41,000			41,000			41,000		45,000	41,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	28,000	31,712	28,000	29,695	32,000	26,870	30,000			30,000			30,000		32,000	30,000
単位コスト(総コストから算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.08		0.25		0.13										
単位コスト(所要一般財源から算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.08		0.25		0.13										
事業費		千円		2,729		42,551		1,851	4,382			4,382			4,382		4,382	
人件費		千円		13,499		15,546		16,297	15,546			15,546			15,546		15,546	
歳出計(総事業費)		千円		16,228		58,097		18,148	19,928			19,928			19,928		19,928	
国・県支出金		千円						0	0			0			0		0	
市債		千円						0	0			0			0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0			0			0		0	
その他		千円						0	0			0			0		0	
一般財源等		千円		16,228		58,097		18,148	19,928			19,928			19,928		19,928	
歳入計		千円		16,228		58,097		18,148	19,928			19,928			19,928		19,928	
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
未利用財産売却・貸付件数については隣接地権者への狭小地等売払い件数が例年と比較して少なかったため、件数が減少している。	未利用財産売却・貸付額については、旧上伊豆島小・旧鬼生田小の廃校2校について売却契約を締結することができたが、その他売却対象となる件数が前年度より少なかったため総額が減少している。余剰スペースの貸付額及び広告事業収入については、コロナ禍及び地震被害による施設一時閉館の影響によりそれぞれ実績額が減少している。	【事業費】 令和2年度は公売後地下埋設物の発見により土地を買い戻したことによる損害賠償金(約37,000千円)を計上したことにより事業費が大幅に増加していたが、令和3年度は当該年度の公売件数・規模が少なかったことによる測量・鑑定等事務費の減少により、事業費は減額した。 【人件費】 旧上伊豆島小・旧鬼生田小の廃校2校の売却に伴う契約関係事務に従事する割合が増えたことにより、前年度より増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

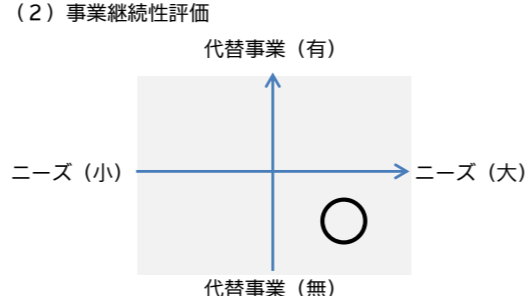
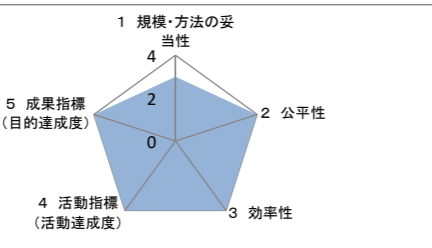


継続	一次評価コメント
継続	資産の有効活用については、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき未利用財産の売却や貸付、広告事業の推進に取り組んでいる。ネーミングライツや広告事業の対象範囲の拡大については、広告収入にかかる費用対効果を十分に考慮しながら、検討を進めていく。また、年に3回開催している公有資産活用調整会議においても活用可能な公有資産について庁内での情報提供・情報共有を図っていく。 なお、令和3年度には新規に河川課の愛宕川水系調整池活用について、公マネ課でアドバイスを行いながら事業化された。 今後も継続して資産の有効活用(未利用財産の売却、余剰スペース等の有効活用、広告事業契約等)に取り組んでいく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、未利用財産の売却・貸付や自動販売機の公募貸付、広告事業などにより公有資産の有効活用と財源確保を図る事業である。 令和3年度は、未利用財産売却・貸付件数については、対象件数が減少したことに伴い、売払・貸付額も減少した。余剰スペースの貸付額は、新型コロナ及び福島県沖地震の影響による施設一時閉館に伴い、実績額が減少したが、広告事業の契約件数は前年度と比較し増加し、事業の周知が図られているものと考えられる。 今後、人口減少、少子高齢化、感染症・気候変動等、多くの課題解決に向け、厳しい行政運営が見込まれる中、安定的な自主財源(税外収入)の確保に向け、公有資産の積極的活用が求められるため、継続して事業を実施する。 なお、更なる民間活力による余剰スペースの有効活用や広告事業等の拡大に向け、施設所管課への意向調査や事業者からのサウンディングによる公有資産の市場性を確認する等、活用可能な資産や潜在的な民間活用の手法等の掘り起こしを進める必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		11.3 11.b 13.1 15.1	—	公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 (360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。)
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から庁内検討会や公有資産活用会議等において各種検討や課題の分析を継続して行ってきたが、結論に至っていない。	平成31年度（令和元年度）から設置した「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」、「旧豊田貯水池利活用懇談会」において、当該地の利活用についても「気候変動対応型」とすることが重要であることから、「防災・減災・リスクマネジメント」の視点を重視した「旧豊田貯水池利活用方針（案）」を議論のたたき台として取りまとめた。令和4年度は旧豊田貯水池利活用懇談会における意見等を踏まえながら、更なる検討を進めていく。	「利活用方針（案）」を議論のたたき台として、無作為抽出した市民からの参加希望者に加え令和4年度は地元町内会役員等にも参加を呼び掛けながら、旧豊田貯水池利活用懇談会を開催し、広く意見を聴取する。

2 事業進捗等（指標等推移）

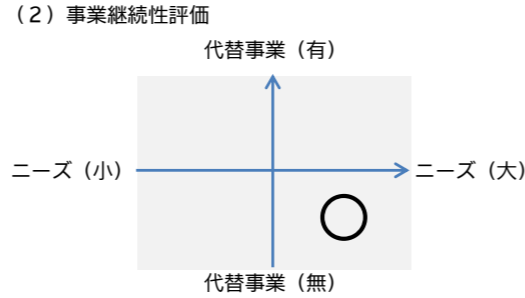
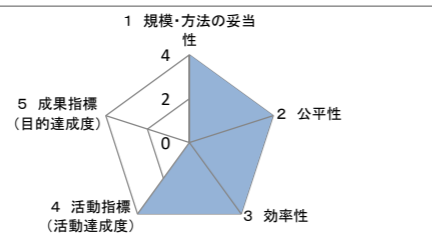
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度							
対象指標	旧豊田貯水池	箇所		1	1	1	1											
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数	回	2	8	2	1	2	4	2		2		2					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定	策定数	0	0	1	0	0	0	-		-		-		-		-	-
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		278		17,796		14,339										
単位コスト（所要一般財源から算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		278		17,796		14,339										
事業費		千円		219		8,013		5,706	300		300		300		300			
人件費		千円		2,008		9,783		8,633	9,783		9,783		9,783		9,783		9,783	
歳出計（総事業費）		千円		2,227		17,796		14,339	10,083		10,083		10,083		10,083		10,083	
国・県支出金		千円							0		0		0		0		0	
市債		千円							0		0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0		0		0	
その他		千円							0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		2,227		17,796		14,339	10,083		10,083		10,083		10,083		10,083	
歳入計		千円		2,227		17,796		14,339	10,083		10,083		10,083		10,083		10,083	
		実計区分		評価結果		拡充		継続		継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナ禍の影響はあったが、旧豊田貯水池利活用検討推進本部会議1回の開催に加えて市民意見交換会を3回開催した。	基本構想の策定までには至っていないが、これまでの市内部での検討結果及び市議会からの提言を踏まえ、市民からの幅広い意見聴取を目的とした市民意見交換会を開催し、参加した市民へこれまでの経緯について丁寧な説明をするとともに今後の利活用方針についての意見を伺った。	<p>【事業費】</p> 委託業務対応のため前年度より当初予算額は増加していたが、コロナ禍の影響により委託事業2件（市民意見交換会運営補助業務：4,345千円、旧豊田貯水池歴史調査業務：3,170千円）が繰越となったことから前年度より事業費は減少している。
		<p>【人件費】</p> 市民意見交換会の開催に伴う事務や議会対応に多くの業務時間を費やしたが、効率的に業務を進めるよう努めたことにより、人件費は前年度と比較して減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない

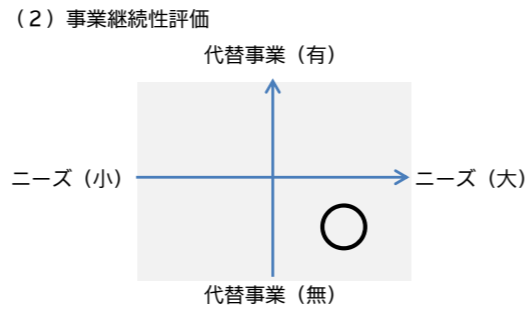
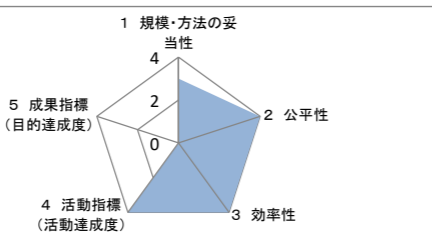


継続	一次評価コメント
継続	これまでの郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部や有識者懇談会等における検討結果を踏まえ、気候変動に対応するため「防災・減災・リスクマネジメント」を強く意識した利活用について検討を進めていく。 また、多様な市民の意見を聴取し、幅広い意見を把握しながら今後の利活用についての検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、旧豊田貯水池の利活用を検討する事業である。 令和3年度は、庁内検討組織である「旧豊田貯水池利活用検討推進本部会議」を1回開催したほか、市民からの幅広い意見聴取を目的として、市民意見交換会を3回開催する等、市の利活用検討に係る取組みに対する説明や今後の方針について、積極的に意見を伺ったところである。成果指標にある基本構想の策定には至っていないが、幅広い意見等の把握に努め、継続して検討を進めている。 今後においても、市民、事業者の意見や市議会からの提言等を踏まえながら、有効な利活用を図るため、継続して事業を実施する。 なお、事業の方向性検討にあたっては、整備手法としての民間活力の活用（PPP/PFI手法）についても、検討を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	4.4/17.14	—	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できることを求められていた。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、知識と技術力が求められる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式の中で、研修方法をリモートやテレビ会議システム等で実施することが求められている。	今後も職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式の中で、研修方法をリモートやテレビ会議システム等を活用し、受講環境の工夫が必要である。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、職員の能力も高度化していく必要があり、自ら考え判断し課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	技術系職員数	人		314	319	308											
活動指標①	研修回数	回	8	4	8	6	8	5	8	8	8	8	8				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	研修受講者数	人	300	302	300	318	300	111	300	300	300	300	300	300	300	300	300
成果指標②	年間工事の平均評定点数(1,000万円以上)	点	80	79.5	80	80.3	80	79.6	80	80	80	80	80	80	80	80	80
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		12	11	31											
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		12	11	31											
事業費		千円		27	22	50											
人件費		千円		3,684	3,646	3,449	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205
歳出計(総事業費)		千円		3,711	3,668	3,471	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		3,711	3,668	3,471	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255
歳入計		千円		3,711	3,668	3,471	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255	3,255
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に予定していた研修8回のうち、工事現場等での研修を中止し、リモートやテレビ会議システム及び動画視聴による研修を5回実施で、令和2年度より1回減となった。	受講者数は令和3年度も300人の参加を計画していたが、新型コロナ感染症の影響で開催回数も5回と減ったこともあり、令和3年度は111人となった。また、平均評定点数は計画80点に対して79.6点と-0.4ポイントではあったが概ね達成できた。	研修等の事前準備・実施・参考資料・作成等に要する費用であり、受講者数が計画受講者数を下回ったが、事前準備・資料作成等は行っていたため、ほぼ前年度と同額となった。

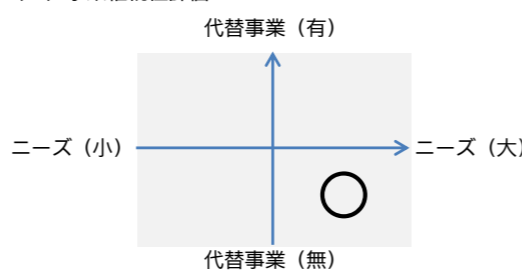
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	2



(2) 事業継続性評価

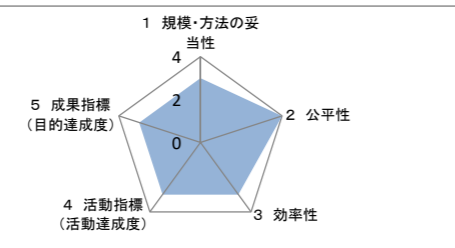


改善	一次評価コメント
	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により、研修回数及び受講者数が減少したが、研修受講により職員の知識習得や資質向上などについて成果があると考えられることから、今後は職員の意見・要望を参考にし、研修内容や研修方法等の見直しを行い改善する。

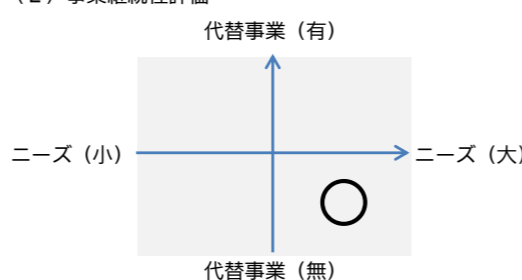
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、技術系職員に求められる能力が複雑・多様化している中、必要なスキルを習得するため、初任者向け講習会やシステム操作研修などを通して専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る事業である。 令和3年度は、前年度と同様に8回の研修開催を予定していたが、新型コロナの影響により5回の開催となった。この5回は参加方式ではなく、全て動画配信やWeb会議方式で開催したものであり、新しい生活様式に対応した内容で職員の知識習得や資質向上を図った取組として評価できる。コロナ禍においても「年間工事の平均評定点数」が、概ね計画を達成しており、取組の結果が表れていると言える。 今後においても、技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、状況に応じて適切な研修開催方式を取り入れながら、継続して事業を実施する。 なお、令和3年度は、受講者数の減少により、単位コストが大きく増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある